

令和7年度（2025年度）

事業計画書

1. 申請者の概要

団体名	泉佐野商工会議所
代表者職・氏名	会頭 金野 泰之
所在地	〒598-0006
	泉佐野市市場西3丁目2番34号
設立年月日	昭和25年12月09日
職員数	16人
うち経営指導員数	9人
所管地域	大阪府泉佐野市・泉南郡田尻町
管内事業所数	4,983（令和3年経済センサスによる）
うち小規模事業者数	3,134（令和3年経済センサスによる）
会員数	1,157（令和7年1月10日現在）
組織率	23.2%
担当者職・氏名	中小企業相談所長 永田 一夫
連絡先電話番号	072-462-3128
連絡先メールアドレス	info@izumisano-cci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
<p>(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</p> <p>(2)行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p> <p>(3)商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>(4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。</p> <p>(5)商工業に関する講演会又は講習会を開催する。</p> <p>(6)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。</p> <p>(7)博覧会・見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。</p> <p>(8)商事取引に関する仲介又は斡旋、仲裁を行うこと。</p> <p>(9)商工業に関して相談に応じ、又は指導を行う。</p>	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

当地域（泉佐野市&泉南郡田尻町）は、大阪市と和歌山市のほぼ中央に位置しており、関空をひとつの核と位置づける大阪湾地域において重要な位置にある。泉佐野市の人口は、2015年に100,966人であったが全国的に人口減少が進む中、微減に留まっていたものの2020年8月には10万人を割り込んだ。人口減少が与える影響を最小限に抑えるためには、10万人の人口を維持していくことを目指す必要があるといわれている。（田尻町では、2020年総人口8,434人で5年前と比べると0.2%の増加。）また、国立社会保障・人口問題研究所の予測「将来推計人口（2023年12月公表）」によると、2020年から2050年までに9.4%減少し約7600人となる見込みであり、このとき2050年の平均年齢は、2020年の43.9歳から13.6歳上昇し、57.5歳となる。

企業数の産業構造別の割合（2020年）では、泉佐野市では、製造業では繊維工業・食料品製造業・金属製品製造業の順であり、商業では小売業が81%・卸売業が19%となっている。昨今の経営環境の変化に対応し、持続的成長を果たすために、事業者に寄り添った伴走支援が必要である。後継者不足による廃業も増加していることから、スムーズな事業承継や創業者の拡充による事業所数アップが課題である。また地域の防災・減災の意識が高まる中、事業継続力強化への取り組み強化も必要である。訪日外国人旅行者は、年々増加傾向にあり、訪日リピーターも増加する中、消費行動もモノの消費からコトの消費へ変化している。志向の変化に伴い、地域の特徴を活かし、外国人旅行者だけでなく日本人旅行者も含めた多様な旅行者を地域全体に呼び込むことが課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）**●都市ブランド向上事業**

「商工フェアIN泉佐野」では、ものづくり体験を通じ、次世代の事業者育成の切っ掛けづくりや地域の消費拡大に向けた取組を実施する。「泉佐野グルメガイド」事業では、飲食店の店舗紹介と合わせて「シールラリー」を実施し、都市ブランド向上、売上・利益の向上に繋げる。

●人材確保事業

「就労フェア（高齢者雇用促進フェア）」、「就職フェア（合同就職面接会）」、「スポットワーカー活用セミナー」、「高校生採用セミナー」の開催により、地域中小企業の雇用機会の創出に繋げる。

●人材育成事業

「若手社員フォローアップ研修会」・「ビジネスコミュニケーションカアアップセミナー」・「チームビルディングセミナー」の開催により、経営者・管理職・若手従業員等のスキルアップやメンタルケア等について学ぶことで、モチベーションアップ、人材定着・組織基盤の強化に繋げる。

●創業者創出・事業継続事業

「創業セミナー（特定創業支援事業）」、「BCP策定ワークショップセミナー」等の開催により、開業率の向上、事業継続力の強化、廃業の抑制を図る。

●販路開拓支援事業

「販路開拓・業務効率化のためのAI活用支援事業」により、売上・利益の向上に繋げる。

●新事業・新サービスへのチャレンジ事業

知的財産を効果的に使うことにより、市場競争での優位を目指すための「知的財産セミナー」の開催により、新商品開発や新サービスへのチャレンジ意欲を高め、事業の成長を図る。

専門相談では、複雑・高度な課題に対して、弁護士、税理士、社会保険労務士等の専門家の活用や各種支援機関の活用により、早期にスムーズな課題解決を目指す。事業所の成長と経営安定の両方からのサポートを通じて、地域経済の持続的な発展に貢献する。

(3) 事業を実施した効果**○実績時記入****(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み****○実績時記入**

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		260 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	260			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	8			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	14			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	62			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0			-
6	資金繰り計画作成支援	事業所	41			0.0%
7	記帳支援	事業所	14			0.0%
8	労務支援	支援数	60			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0			-
10	マーケティング力向上支援	事業所	1			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	38			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	33			0.0%
13	創業支援	事業所	11			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	30			0.0%
16	財務分析支援	事業所	50			0.0%
17	5S支援	事業所	0			-
18	IT化支援	事業所	13			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
20	事業承継支援	事業所	3			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	20			0.0%
23	結果報告	事業所	200			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
<p>原材料価格の高騰や物価上昇による資金繰りの悪化など、今後の景気に不透明感が漂っている中、競合他社との差別化を図る事業計画作成支援・販路開拓支援を実施することで、売上増を目指すと共に、生産効率の改善のためのIT化や設備投資などにより利益率改善を図る。また労働環境の変化への対応のため、労務支援を強化することで、魅力ある職場環境構築を図る。</p>						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						
II 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	10			0.0%
25	税務相談	日数	12			0.0%
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	4			0.0%
28	その他相談	日数	4			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

事業名		商工フェアIN泉佐野		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		H29 年度～	年度まで	9	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	「ものづくり体験教室」等を通じて、「ものづくり」に対する関心を高め、若者にもものづくり体験の機会を提供し、次世代の事業者育成のきっかけとなり、地域の即戦力となる技術・技能人材を確保する土壌をつくる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉佐野地域では、タオルや農産物等、優れた特産品を生み出しているが、地域の産品をPRできる場が少なく、知名度が不足している感がある。商業分野に限らず工業分野においても認知度向上に苦慮する製造業者を支援し、販路拡大に繋げる必要がある。そこで本事業では、PRの場として物産展を開催し、製品の試用や体験により、よりインパクトのあるPRを可能とし、出展を通じて、出展スキルを身に付けることから、他の展示会への参加意欲を高め、販路拡大の機会を広めることができる。また同時開催イベントとして「ものづくり体験教室」を開催する。「ものづくり」に対する関心を高め、次世代の事業者育成のきっかけとなる場を提供する。また地元グルメの披露を行い、相互にコミュニケーションが取れる環境をつくる。「泉佐野」のブランド力を広く内外にアピールし、販路拡大に繋げていくと共に、地域に「商工のお祭り」を根づかせることで、参加される方々の様々な出会いにより、異業種の垣根を越えた関係をつくり、地域をさらに盛り上げたいという気運を高め、地域活性化に繋げる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市・田尻町の商工業者35社の参加を想定					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日時 令和6年10月26日(土)・27日(日) AM10:00～PM4:00 ・会場 ①レイクアルスタープラザ・カワサキ生涯学習センター前広場他 ②泉佐野市役所横駐車場 ・実施内容 泉佐野周辺地域の事業所が、地域住民に対し「自社商品や製品の紹介」やお客様の「生の声を聞く」場として活用。地域住民においては、市内事業所や地場産業を知る機会となった。わがまち泉佐野の「誇れる事業所」を認識することで「事業所と市民」との共生意識の促進を図ることができた。出店事業者からの協力を経て、地場産品の抽選会を実施。 ・来場者数 15,000人 ●「展示・販売・飲食等」 ①「商品・地場産業展示コーナー」・・・24社 ②「商品の販売・飲食コーナー」・・・23社 ③「地域の団体等のコーナー」・・・12団体(泉佐野警察署・泉佐野消防署・商工会議所青年部等) ●「ものづくり教室」 ①「大阪府技能士会連合会」 ・大阪府印章技能士会による「石のはんこづくり教室」 12名(10月26日(土)) ・大阪府調理技能士会による「プロによるだし巻きのコツ料理教室」 35名(10月26日(土)) ②「泉州タオル染色・体験教室」(10月27日(日)) ・内 容 「世界にひとつだけのタオル体験学習」(ダイワタオル協同組合他 協力指導) ・会 場 レイクアルスタープラザ・カワサキ生涯学習センター ・参加者 71名 ③「歴史館妖怪屋敷」(10月26日(土)・27日(日)) ・内 容 机と椅子を並べて通路をつくって、お化けの置物や絵を飾る ・会 場 レイクアルスタープラザ・カワサキ歴史館いずみさの ・講 師 レイクアルスタープラザ・カワサキ歴史館いずみさの 学芸スタッフ ・参加者 1,389名 ●「ステージショー」・・・「阿波踊り」「バトントワリング」「キャラクターショー」「フラダンス」「フルーツアンサンブル」「ベリーダンス」他 						
	具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<p>【事業手法】販路開拓型 【物産展】(2日間・35社予定)</p> <p>①開催日:令和7年9月20日(土)・21日(日)AM10:00～PM4:00 ②開催場所:レイクアルスタープラザ・カワサキ生涯学習センター前広場他(泉の森広場・生涯学習センター・歴史館いずみさの) ③内容:泉佐野市内の商工業者一同に集めた物産展を実施し、自社商品を展示する。 PR・対面販売することで認知度を上げ、販路開拓を支援する。 ④集客イベント:泉佐野市の地域にまつわる歴史や特産品に関わる内容で集客イベントを実施する予定。 ⑤支援企業数 35社 ⑥来場者数 7,000人(2日間)</p> <p>【地場産業に触れる教室】 ・泉州タオルの染色体験を行い、自分だけのマイタオルを作る。</p> <p>【ものづくり教室】 大阪府技能士会連合会との連携により開催</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-10		産業祭・物産展におけるものづくり教室の実施。			販路開拓	
<p>(a)府施策連携:労働10番 大阪府施策「産業祭・物産展・ものづくり教室」により、大阪府技能士会連合会との連携により「ものづくり教室」等を開催する。</p> <p>(c)市町村連携:市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。</p>							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 35 社	ホームページや市民版(会議所ニュース 3万部)、新聞折込(泉佐野市と田尻町)を活用し、それぞれ広くPRする。また役所との連携により情報提供を徹底する。市・町(窓口・広報)より広く同事業をPRする。また幅広い年齢層に参加してもらえるよう、民間のイベント情報サイトなどでも事前周知を行う。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	自社製品のPRに繋がった企業の割合	数値目標	80	%		
	その他目標値	目標値の内容⇒ 3,150 名	来場者数7,000名。その対象(ものづくり等に何らかの関心のある方)を90人×35社=3,150人					
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価	支援企業数	係数	標準事業費				
	⇒ 50,500 円 ×	35 社 ×	1.00 =	1,767,500 円				
	50,500 円 ×	3,150 社 ×	0.01 =	1,590,750 円				
				0 円				
				0 円				
				0 円				
	合計	3,185 社	(小計)	3,358,250 円				
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)			0 円				
				計	3,358,250 円			
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	460,000 円	負担金の積算			①出店料(多目的室)10,000×24社 ②出展料(泉の広場)20,000×11社		
	標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	1,767,500 円 ×	0.50 =	883,750 円			(460,000 円)		
	1,590,750 円 ×	1.00 =	1,590,750 円					
			2,474,500 円					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	泉佐野商工会議所	2,474,500 円	35				
			円					
			円					
			円					

事業名		泉佐野グルメガイド		事業番号	2	新規/継続	継続																														
想定する実施期間		RI	年度～	年度まで	7	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																														
事業の概要	事業概要	泉佐野市・田尻町内にある飲食店をPRするため、店舗紹介をメインとしたガイドマップを作成する。																																			
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【目的】泉佐野市・田尻町周辺の夜間営業を行っている飲食店をガイドマップ形式で紹介する。店舗イチ押しの商品を掲載することでお店の効果的なPRに繋げること、店舗を掲載するにあたって改めて自店舗の経営の見直しに繋げることを目指す。新型コロナウイルスの影響は概ね落ち着いたと思われるが、燃油価格高騰等による物価高騰の影響を受け、思うように売上が伸びない店舗がある。そこで、店舗の知名度向上を目指してガイドマップの作成を行い、新規顧客を獲得し、売上増加へ繋げる。</p> <p>【ニーズ】アンケート集計において事業のリピートを望まれる声が多くあった。とりわけ市内の小規模の飲食店は魅力のある商品を提供しているにもかかわらず、費用等の問題から広告を行っていない店舗が多くを占める。そのような店舗において本事業はニーズがある。</p>																																			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市・田尻町内で飲食店を営む事業所に募集する。また本所と泉佐野市で連携している「泉佐野長者バル」の参加店ネットワークにおいても募集を行い、55社程度を支援対象とする。																																			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>取組内容：泉州地域一帯の飲食店に募集を行い、「泉佐野ディナーマップ」（令和元年度のみ「泉佐野ランチマップ」。）を作成した。</p> <p>・令和元年度開催実績 実施時期：募集7～9月 / 校正確認 10月上旬 / 印刷 10月下旬～ / 掲載企業数：28 ・令和2年度：実施時期：募集7～8月 / 校正確認 9～10月 / 印刷 11月～ / 掲載企業数：38 ・令和3年度：実施時期：募集7～9月 / 校正確認 10月～11月 / 印刷 12月～ / 掲載企業数：39 ・令和4年度：実施時期：募集7～9月 / 校正確認 9月～11月上旬 / 印刷 10月下旬～ / 掲載企業数：45 ・令和5年度：実施時期：募集7～9月 / 校正確認 10月上旬 / 印刷 12月 / 掲載企業数：57 ・令和6年度：実施時期：募集7～9月 / 校正確認 10月上旬 / 印刷 12月 / 掲載企業数：49</p> <p>改善点 令和6年度はシールラリーを実施しており、消費者に対しての掲載店舗での食事をより積極的に促すことができたと考える。しかし、支援企業数55社に達していないことが課題である。令和6年度までは支援対象を泉佐野市・田尻町の駅周辺中心としていたが、令和7年度より支援対象を泉佐野市・田尻町内全域とし、募集方法の会議所ニュース・DM・経営指導員の巡回を強化する。</p>																																			
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>(販路開拓型) 泉佐野市・田尻町内の小規模の飲食店に対して募集を行い、グルメマップを作成し、お店の魅力を広くPRしていく。マップはお店や観光案内所等で配架を行い、銀行等にも幅広く配架依頼をしていく予定である。単なる商品紹介ではなく、各店舗ごとに特色ある逸品を紹介していくことで消費者に印象の強いPRを行う。令和6年度に初めて実施したシールラリーを継続する。掲載店舗で食事した消費者に事業者がシール1枚を配付し、4店舗程度回りシールを集めた上、会議所窓口にてグルメマップを景品と交換する。シールラリーの実施により、消費者に対して掲載店舗での食事をより積極的に促し、一層の新規顧客開拓や常連客の獲得に繋げることを目的とする。</p> <table border="0"> <tr> <td>・募集開始時期</td> <td>7月～8月</td> <td>■掲載内容 (主要なもの)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>・校正及び印刷</td> <td>9月～11月</td> <td>・店名、所在地、写真、電話番号、営業時間、平均予算、席数</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>・冊子発行部数</td> <td>2500部</td> <td>・各店イチ押しメニュー</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>・配布予定時期</td> <td>12月</td> <td>・アイコン(駐車場の有無等)、クレジットカード等の使用可否</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・SNSアカウントのQRコード (アカウントがある店舗のみ)</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						・募集開始時期	7月～8月	■掲載内容 (主要なもの)				・校正及び印刷	9月～11月	・店名、所在地、写真、電話番号、営業時間、平均予算、席数				・冊子発行部数	2500部	・各店イチ押しメニュー				・配布予定時期	12月	・アイコン(駐車場の有無等)、クレジットカード等の使用可否						・SNSアカウントのQRコード (アカウントがある店舗のみ)			
・募集開始時期	7月～8月	■掲載内容 (主要なもの)																																			
・校正及び印刷	9月～11月	・店名、所在地、写真、電話番号、営業時間、平均予算、席数																																			
・冊子発行部数	2500部	・各店イチ押しメニュー																																			
・配布予定時期	12月	・アイコン(駐車場の有無等)、クレジットカード等の使用可否																																			
		・SNSアカウントのQRコード (アカウントがある店舗のみ)																																			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果																													
		番号選択		販路開拓																																	
		(c)市町村連携 市町との連携を通じて案内周知を図る。市・町報版(会議所ニュース)を通じて、幅広く周知する。																																			
		(d)相談事業相乗効果 参加企業の個別の課題解決に対し販路支援・金融支援等にてカルテ化に繋げ、相談事業相談効果を図る。																																			
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	泉佐野市・田尻町における飲食店の会員企業数約100店舗及び非会員から募集 募集方法：会議所ニュース及びDM等での案内 経営指導員の巡回 泉佐野長者バルの活用																																		
	主な支援対象企業の変化	代表指標	新規顧客の獲得へ繋がったと実感した企業の割合			数値目標	70	%																													
	その他目標値	目標値の内容⇒																																			

5-2. 地域活性化事業 事業調査 (計画)

泉佐野商工会議所

		サービス単価			支援企業数			係数			標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	50,500	円	×	55	社	×	0.50	=	1,388,750	円		
			円	×		社	×		=	0	円		
			円	×		社	×		=	0	円		
			円	×		社	×		=	0	円		
			円	×		社	×		=	0	円		
					合計	55	社		(小計)		1,388,750	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)											0	円	
											計	1,388,750	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													
算出額	①市町村等補助				円	交付市町村等							
	②受益者負担		275,000		円	負担金の積算		5,000円×55社					
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)						
	1,388,750	円	×	0.50	=	694,375	円	(275,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)					
	○	泉佐野商工会議所		694,375 円		55							
				円									
				円									
				円									

5-3. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

泉佐野商工会議所

事業名		就労フェア (高齢者雇用促進フェア)		事業番号	3	新規/継続	継続	
想定する実施期間		H25 年度～	年度まで	12	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	働く意欲が有りながら年齢、身体的機能等さまざまな要因を抱えているため、雇用・就労を実現できない方を対象に、求人企業とのマッチングの場を提供するとともに、講座や就労相談を通じて求職者の雇用促進を図る。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	55歳以上の高齢者を対象に「高齢者雇用促進フェア」を開催する。求人企業とのマッチングの場を提供する合同就職面接会をはじめ、講座や就労相談などを実施することにより、「高齢者」を中心とした求職者の雇用促進を図る。又、障がい者、母子家庭等の就職困難者の雇用促進もあわせて図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内 (泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町) の事業所、又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行う。						
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		(R5年度) 開催日 令和6年1月20日(土) PM1:00～4:00 場所 エブノ泉の森ホール 2F 参加企業 16社 来場者 119名 面接参加者(延べ 42人 高齢者等相談 8人 障がい者就労相談 3人 若年者労働相談 0人 シルバー人材センター相談 6人 農業セミナー及び農業相談 4人 (株)ドリームキャッチャー仕事説明会 18人 (株)第一管財仕事説明会 9人 来場者数があまり伸びないことが課題であり、ニーズの高いとされる職種の企業にご参加頂いた。その結果、来場者数が昨年に比べ、増加した。また、駅や公共施設へチラシの配架やポスターの掲出をすることで、幅広く多くの方へフェアの周知を行った。来年度以降についても、来場者数増加に向けた取組みを進めていく。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		(人材交流型) (日程) 令和8年1月 (場所) エブノ泉の森ホール 2F (来場者) 120人 (面接会) 予定企業 15社 (連携機関) 泉佐野公共職業安定所・大阪府・阪南地域労働ネットワーク・公益社団法人泉佐野市シルバー人材前ター・泉州地域若者サポートセンター他 (相談コーナー等) 障がい者就労相談・中高年齢者等就労相談・福祉のお仕事相談・シルバー人材センター相談 シニア向け仕事説明会 (集客の手法) 駅貼りポスター (南海本線泉佐野駅を中心に泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・鶴原・吉見ノ里・尾崎・みさき公園) 当所及び泉佐野市ホームページの掲載・泉佐野商工会議所ニュース (市民版) ・泉佐野市報 11月豪・1月号 ・ハローワークHP、関西空港記者クラブへのプレスリリース ・OSAKAしごとフィールド等へ情報発信 ・地域情報誌 (北部・南部市民交流センター地域) (改善点) シニア向け仕事説明会、相談コーナーをオンラインで、参加できる仕組みを検討する。 SNSを活用して、周知を徹底する。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
		労-I		求人・求職マッチング事業 (地域労働ネットワーク事業)		雇用・求人		
		(a)府施策連携 労働-I 「求人・求職マッチング事業」との連携 大阪府指定広報物の配付 (c)市町村連携 市役所・役場との連携を通じて、案内周知を図る。市・町報版 (会議所ニュース) を通じて、幅広く周知する。また、打合せ会議 (泉佐野市・田尻町・ハローワーク等) を開催し相互の情報交換等を行い、当日のスタッフでの協力をお願いする。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	ホームページや市民版 (会議所ニュース) を活用する。また、役所との連携により、情報提供を徹底する。直近3ヶ年の実績からすると、企業数は15社～20社である。					
	15	社	代表指標 採用に結びついた企業の割合		数値目標	50	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	来場者数					
	120	人						

5-3. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

泉佐野商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費			
	40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	40,400	円 ×	120	社 ×	0.05	=	242,400	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	848,400	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)				
	848,400	円	1.00	=	848,400	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
		泉佐野商工会議所	848,400 円		15				
			円						
			円						
			円						

事業名		創業セミナー (特定創業支援事業)		事業番号	4	新規/継続	継続		
想定する実施期間		R 2	年度～	年度まで	6	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	起業・開業を控えている方や検討している方を対象として、必要な知識やノウハウの習得、新たにビジネスモデルを構築する起業家のフォローアップ等を目的に「創業支援事業」を実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>(目的)</p> <p>泉佐野市の認定連携創業支援事業者として、市並びに地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組んでいる。創業を目指す方や創業間もない方を対象として、創業時に必要な経営・財務・人材育成・販路開拓等、事業経営の基本を学ぶセミナーを開催する。広域連携での実施とすることで、受講する機会を広く提供し、総合的な地域の活性化に繋がる。</p> <p>(ニーズ)</p> <p>窓口相談において開業資金を調達するにあたり、創業に必要な知識や手続きについて十分に把握されておらず、「実現可能なビジネスプラン」として計画されていないケースが多い。創業希望者が、創業に関する必要な知識を得て、専門家による客観的な批評と適切なアドバイスを受ける機会が必要である。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市や近隣の市や町に在住する創業予定者 (女性経営者・シニア等)、副業起業予定者、創業して1～5年未満の者等							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>【令和6年度実施状況】</p> <p>開催日時：①10月3日(木) ②10月17日(木) ③10月30日(水) ④11月7日(木)</p> <p>各18時30分～20時30分(2時間：4日間)</p> <p>場 所：泉佐野商工会館 研修室</p> <p>講 師：中小企業診断士</p> <p>参加人数：9名</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>(人材育成型)</p> <p>平日の夜間 (PM 6:30～8:30)に4日間実施。</p> <p>開催日以降の相談・支援については、経営指導員が随時対応し、より専門的な相談の場合は専門家へ繋ぐ。独立開業を志す方や新たな事業を起こしたいと考えている方々を対象とし、創業に必要なポイントを実践的・体系的に学んで頂く。また開業して間もない方も対象として開催。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業を成功させる経営について ・ビジネスプラン作成指導 ・販売計画、労務管理、税務等 ・財務会計等 <p>講師：中小企業診断士</p> <p>開催時期：2025年8月～12月の間で4日間開催 (予定)</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
		商-19	起業家の育成、創業の促進					創業・経営革新	
		<p>(a)府施策連携 中小企業支援室経営支援課経営革新グループと連携</p> <p>(c)市町村連携 泉佐野市の認定連携創業支援事業者として、市役所等の協力を得て、事業のPRを行い、参加者を募る。</p> <p>(d)相談事業相乗効果 本事業終了後においても、創業の個別相談を行うことにより相乗効果を図る。</p>							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		<ul style="list-style-type: none"> ・泉佐野市ホームページ、広報、チラシ配架等で周知する。 ・町会を通じて商工会議所ニュースを全戸配布し広く一般の方に告知する。 ・近隣の商工会議所にも協力を依頼しチラシの配架を行う。 ・新聞折込を利用し広く市民の方にPRを行う。 					
	15	社	代表指標	創業知識が深まり創業準備がイメージできた受講生の割合	数値目標	50	%		
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-4. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

泉佐野商工会議所

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.40	=	424,200	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計			15	社	(小計)		424,200	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	424,200	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		49,500 円	負担金の積算		3,300円 × 15名			
	標準事業費		補助率		(①市町村等 + ②受益者負担)				
	424,200	円 ×	1.00	=	374,700	円	(49,500 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	泉佐野商工会議所		374,700 円		15			
				円					
				円					
				円					

事業名		知的財産セミナー		事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		R7	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	知的財産権を効果的に使うことにより、市場競争での優位を目指すためのセミナー開催。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	コロナ後において、新たな取り組みによる差別化を図ることの重要性が増してきている中、知的財産というイメージを難しく捉えているために、その取り組みが利益と結び付くことに気づいていないという現状もあり、取り組みをしていない企業が大多数を占めている。そこで知的財産の活用法やメリット等について成功事例等を通じて、難しいというイメージを払拭し、知的財産の活用を促進することで新商品開発につなげる必要がある。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全業種の中小企業・小規模事業者					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【人材育成型】</p> <p>経営者の多くがオリジナルの新商品・新サービスを生み出したいと日々、思い巡らせている。その時、大きな力となるのが「知的財産」である。ちょっとしたアイデアと知的財産を組み合わせることが、ヒット商品への近道となる。そこでセミナーでは、知財の知識を入れながら新商品開発を行うためのノウハウやアイデアの発想法を学ぶ。</p> <p>(開催時期) 10月又は11月(PM2:00～4:30)</p> <p>(開催場所) 泉佐野商工会議所</p> <p>(内容) 「ヒットを生み出す 経営者のためのアイデア発想法」(PM2:00～4:00)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なぜ新商品・新サービスが必要なのか？ ・多様な種類の知的財産の基礎知識 ・ブルーオーシャンで勝負するための知財活用 ・アイデアを真似る、借りるアイデア発想法 ほか <p>・大阪産業局より「MOBIO知財サポートチームについて紹介」(PM4:00～4:30)</p> <p>セミナー終了後、具体的な知的財産活用を考えたい事業者については、個別相談へ繋ぐ。</p> <p>(対象) 中小企業・小規模事業者等</p> <p>(講師) 専門家等</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		局-5		中小企業の知的財産の活用促進に向けた支援事業		人材育成・労務	
		(a)府施策連携 局5番 大阪府施策「中小企業の知的財産の活用促進に向けた支援事業」大阪産業局MOBIO事業部技術支援チームとの連携によりセミナーを開催する。					
		(c)市町村連携 泉佐野市・田尻町との連携を通じて、案内周知を図る。					
		(d)支援の中で出てきた個別の事業課題について、個別支援を行いカルテ化する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去に当所で開催している経営セミナー実績により設定。 (募集方法)：泉佐野商工会議所会報案内掲載、DM発送・HP・巡回、窓口配布を行う。				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	知的財産活用の取り組みの必要性を認識した割合	数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

5-5. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

泉佐野商工会議所

	サービス単価			支援企業数			係数			標準事業費		
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 20,200	円	×	15	社	×	1.00	=	303,000	円	
		円	×		社	×		=	0	円		
		円	×		社	×		=	0	円		
		円	×		社	×		=	0	円		
		円	×		社	×		=	0	円		
		合計			15	社		(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)										0	円	
										計	303,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等							
	②受益者負担		円		負担金の積算							
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)					
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)					
	○	泉佐野商工会議所		303,000 円		15						
				円								
				円								
				円								

事業名		高校生採用セミナー		事業番号	6	新規/継続	新規
想定する実施期間		2025 年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	高校生採用に関する知識やルールを理解することで人材獲得戦略を広げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	厚生労働省『令和6年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」取りまとめ(7月末現在)』によると、令和6年度の高校卒業予定者のうち、約12.6万人が職業紹介を希望している一方、求人数は約46.5万人で、高校生採用の需要が高まっていることがわかる。人口減少と高齢化社会が進む中、企業は人材確保の課題に直面している。このセミナーでは、高校生採用について理解を深め、企業の人材確保戦略を広げることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材不足に課題を持っている事業者または高校生採用に興味がある事業者を対象に15社を想定。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【人材育成型】</p> <p>企業の人材不足は、人口の高齢化や労働力の減少、採用競争の激化、働き方改革による変化などが原因と言われています。高校生採用は人材確保の重要な手段として注目されており、若い人材の早期育成や企業文化の形成に役立ちます。また産業構造の変化に対応するため、社員教育や柔軟な働き方の提供が求められています。高校生採用セミナーを実施することにより、中小企業の人材不足の改善に向けた支援を実施する。</p> <p>【概要】</p> <p>開催時期：令和7年9月頃～令和8年1月頃</p> <p>場 所：泉佐野商工会議所</p> <p>講 師：専門家等</p> <p>内 容：高校生採用について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生求人について ・高校生採用の動向 ・高校生採用ルール、採用選考(スケジュール)について ・採用するにあたり、受入環境整備について 					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
		労-9	中小企業における高校生採用支援事業	雇用・求人			
		<p>(a) 府施策連携 大阪府就業促進課女性就業推進グループと連携して実施する。 大阪府施策・労働関係【労-9：テーマ「中小企業における高校生採用支援事業」】</p> <p>(c) 市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。</p> <p>(d) 相談事業相乗効果 参加企業の課題解決に対して、労務支援・金融支援等にてカルテ化に繋ぎ、相談事業相談効果を図る。</p>					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	募集方法：泉佐野商工会議所会報誌案内掲載、DM発送、ホームページ				
	15	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	高校生採用に取組む意欲が高まった事業所の割合	数値目標	70	%	
その他目標値	目標値の内容→						

5-6. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

泉佐野商工会議所

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		15	社	(小計)		303,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)				
	303,000	円 ×	1.00	=	303,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	泉佐野商工会議所		303,000 円		15			
				円					
				円					
				円					

事業名		チームビルディングセミナー		事業番号	7	新規/継続	新規
想定する実施期間		R7 年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	チームビルディングによりメンバーの能力や個性を最大限に引き出し、チームの目標達成やパフォーマンス向上を図る事業					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	「目標に向かって動き出したとき、チームとしてうまく機能せずに問題にぶつかり、立ち止まってしまった」「社員同士の仲はいいけど思ったような成果が出ない」など多くの企業、経営者がこのような悩みを抱えており、その際に役立つのが、近年重要視されている「チームビルディング」である。チームビルディングとは、メンバー一人ひとりのスキルや経験を最大限に活かし、チームのパフォーマンスを最大限に発揮させ、目標を達成できるチームを作り上げる取り組みであり、メンバー自らが能動的に考え、行動できるようになることが大切で、一人ひとりの個性にしっかりと焦点を当て、最大限に活用することを重視する。組織のために無理やり個人の個性を修正するのではなく、本来持っている特性やスキルを活かすことで、より大きな価値を生み出すことが本事業の目的である。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、泉佐野・田尻町で事業を営む中堅社員・リーダーを対象とし、15社を想定。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>開催時期：令和7年10月～令和8年2月頃予定 開催時間：セミナー形式で、3時間程度を予定 開催場所：泉佐野商工会議所 テーマ：チームビルディングセミナー 講師：企業における経営指導において実績豊富な人材コンサルタント 概要：チームワークや協力の重要性、効果的なチームコミュニケーションについて学び、生産性の向上を図る。</p> <p>【カリキュラム】</p> <p>①チームビルディングとは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チームビルディングの目的と効果 ・グループとチーム、チームワークとチームビルディングの違い <p>②チームビルディングに必要な要素</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己理解と他者理解の必要性 ・成果を上げるために必要な目的と目標設定 <p>③チームビルディングの効果を高める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チームビルディングにおける5つの発展段階 ・チームビルディングを成功させるポイント 					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	番号選択	
		<p>(c) 市町村連携 各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 (d) 本事業参加後の労務支援等の個別相談に対応することで、相談事業と連携する。</p>					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページへの掲載、巡回・窓口配布を行う。				
	主な支援対象企業の変化	15	社	代表指標	社内の体制改善に役立った企業の割合	数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計			15	社	(小計)		303,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)				
	303,000	円 ×	0.50	=	151,500	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	泉佐野商工会議所		151,500 円		15			
				円					
				円					
				円					

事業名		スポットワーカー活用セミナー		事業番号	8	新規/継続	新規
想定する実施期間		R7 年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	「スポットワーカー活用セミナー」を開催し、人手不足に悩む事業者の課題解決を支援する。専門家による講演や事例紹介を通じて、スポットワーカー活用のメリット・注意点や関係法令を解説し、導入手順を具体的に示す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	少子高齢化社会となり人材不足が業種問わずに起こっている。従来のように普通に求人を出すだけでは採用枠が埋まらなくなっている。多くの企業が人材不足に悩んでいる他、即戦力となるスポットワーカーの活用に関心が高まっている。一方で、雇用管理や法令遵守など、スポットワーカー活用に関する知識不足が課題となっている。新しい人材確保の打ち手として、スポットワーカーの活用や副業兼業人材のスポット採用に関する制度説明や理解促進の為のセミナーを開催し、課題解決に繋げたい。スポットワーカーの活用にあたってはアプリを利用することが主だが、昨今の闇バイト問題に利用されたこともあり、求人側も求職者側も安心させられるような募集方法などについても検討したい。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉州地域で事業を営んでいる中小企業の経営者、人事担当者など					
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【人材育成型】</p> <p>人材不足に悩む経営者・人事担当者などを対象に、スポットワーカーの活用や周辺知識の説明や採用方法、活用事例などを紹介するセミナーを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●時期・回数：7月～9月頃に1回を予定 ●方法：泉佐野商工会議所での現地開催 ●セミナー概要： <ul style="list-style-type: none"> ・人材コンシェルジュ アドバイザーによる基調講演 ・タイミーorシェアフルor泉佐野マッチボックスによるサービス紹介 ・業務整理ワークショップ 					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		(c)市町村連携	
		商-I 人材ニーズ対応支援		雇用・求人			
		(a)大阪府・大阪産業局と連携して、登壇講師の調整、府施策事業の紹介を行い、セミナーを実施する。 (b)貝塚、岸和田商工会議所と連携し、効率的に広く案内する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	20社×1回 商工会議所会員を中心に、連携先とも協力し広報・集客をする。				
		20	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	セミナーで得た知識を今後活用したいとアンケートで回答した企業の割合			数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容⇒					

	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		20	社	(小計)		404,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
	計							404,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	泉佐野商工会議所		202,000 円		10	泉佐野商工会議所が主にセミナーの準備・運営・周知等を行う。貝塚商工会議所と岸和田商工会議所はセミナーの周知・広報協力を行う。参加者募集には各所の管轄エリアを活かして広く募集する。		
		貝塚商工会議所		101,000 円		5			
		岸和田商工会議所		101,000 円		5			
				円					
			円						

事業名		販路開拓&業務効率化の為のAI活用支援事業		事業番号	9	新規/継続	継続	
想定する実施期間		R6 年度~	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中小企業に対し、AI技術を用いた販路開拓&業務効率化を推進する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>昨年度に引き続き、AI技術の有効性を中小企業に広めるための取り組みを進める。今年度は、昨年度の反省点を踏まえ、講師の選定と綿密な打ち合わせに時間をかけ、充実したセミナーの開催を目指す。</p> <p>本セミナーの目的は、中小事業者がAI技術を活用して事業成果を向上させる方法を学ぶことである。具体的には、①AI技術の基礎知識を提供し、参加者がその仕組みやビジネスでの応用方法を理解できるようにする②様々なAIツールを紹介し、参加者が自社に適したツールを選択できるように支援する③効率化や売上向上に繋がる具体的な事例を解説し、成果を上げるための戦略を考えるきっかけを提供することを目指す。</p> <p>これらを通じて、中小企業がAIを積極的に活用し、経営を成功へ導くための知識とスキルを習得できる内容とする。</p> <p>昨年度の支援実績率は70%に届かなかったが、経営指導の場でAI技術への期待が多く寄せられている。具体的な事例や導入メリットを求める声が増えており、業務効率化や販路開拓に直結する実践的なノウハウへの関心も高い。これに応えるため、AIセミナーを開催する。</p>						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域において業種・業態を問わずAIツールを用いての販路開拓を考えている方を対象に20社(泉佐野:10社、岸和田:5社、貝塚:5社)を想定。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	<p>【日時】7月30日(火)14:00~16:00 【場所】泉佐野商工会議所 4Fさくらホール 【内容】・ChatGPTの概要と機能 ・ビジネスを加速する文書生成AIの実践活用 ・生成AIの発展と活用 ・生成AIの活用事例紹介 ・生成AI活用に潜むリスク ・質疑応答 【参加者】10社14名</p> <p>【反省点】 本セミナーは受講者から厳しい意見を頂く形になった。その原因として講師と受講者のセミナー内容に対する認識のギャップが挙げられる。講師はAIの最先端知識を広く浅く紹介したが、受講者はAI活用の具体的な方法を深掘りする内容を求めていた。このズレが満足度の低下につながったと考えられる。講師との打ち合わせは行ったものの、内容の詳細までは詰め切れなかったため、今後はより密な打ち合わせを行い、受講者のニーズに合った内容を確実に準備したい。</p> <p>【改善点】令和6年度は広報チラシがタイトルのような硬めの内容だった。次年度はキャッチーな内容にして各々のターゲットにリーチできるように作成する</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<p>※人材育成型 泉佐野商工会議所に於いて、当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携を図り、専門家を講師として招き必要な知識と準備についてセミナー形式でレクチャーする。 日々、変化するビジネス環境の中で、中小企業の経営者に向けた新たな展望が広がっている。AI技術はお店の運営を手助けする新たな選択肢となっている。本セミナーでは、AI技術の基礎知識から、具体的な導入手順、そして中小企業における幅広いAIツールの活用法、またAIツールを用いたSNSの活用方法などについても紹介を行う。</p> <p>【日時】令和7年7月~12月(計1回) 【場所】泉佐野商工会議所 【方法】対面 【内容】販路開拓&業務効率化の為のAIセミナーの開催(案)</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	商-2	大阪府DX※推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト				IT・IoT		
	<p>(a)府施策連携としてセミナー内で府の施策紹介を行い、周知を図る。 (b)当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である泉佐野商工会議所にて行う。 (d)参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。</p>							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページへの掲載、巡回・窓口配布を行う。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	AIツールを自身の事業へ活用していくと答えた事業者の割合	数値目標	70	%		
	その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
		20,200 円 ×	20 社 ×	1.00 =	404,000 円			
					0 円			
					0 円			
					0 円			
					0 円			
		合計	20 社	(小計)	404,000 円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						0 円	
	計						404,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
	404,000 円 ×	1.00 =	404,000 円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	泉佐野商工会議所	202,000 円	10	・泉佐野 10社			
		貝塚商工会議所	101,000 円	5	・岸和田 5社			
		岸和田商工会議所	101,000 円	5	・貝塚 5社			
			円					
			円					

事業名		若手社員フォローアップ研修会		事業番号	10	新規/継続	継続	
想定する実施期間		R6	年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	企業の若手社員を中心にビジネスマナーに関するセミナーを開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業の人材確保が問題となっている。一方では大卒社員の3割が3年以内に離職する現状もあり、若手社員の育成は企業の課題として重要性を増している。大手・中堅規模の企業であればOFF-JTでビジネスマナーを含めた社会人の基礎を現場の実務と並行して習得することが可能だが、中小企業においてはON-JTのみ行っている事業者も多く、座学での研修の機会が無く、ビジネスの基礎的な部分への理解が足りず業務に支障をきたすケースも少なくない。本事業では研修会の実施により新卒社員や若手中途社員を中心にビジネスマナーの再確認とメンタルケアを図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小売業、飲食等サービス業を営む中小企業者等を対象として、24社を想定。ビジネスマナー等を自社で教育する時間がない中小企業者等						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		開催日時：令和6年9月3日(火)10:00～16:00 会場：泉佐野商工会議所 参加者：18名(補助金対象14.5社) 内容：広域連携(貝塚市・岸和田市)でビジネスマナーの専門家を招き『若手社員のフォローアップ』をテーマにグループ型のセミナー形式にて実施した。予定24社に対して、14.5社・18名の参加があった。 セミナーの満足度は非常に高く、ビジネスマナーの理解が深まった人も多かった。しかし、当日に急な欠席もあり参加事業所が、予定24社を下回った。今後は、郵便やFAXを活用してセミナー募集PRを徹底して行きたい。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		泉佐野商工会議所において、ビジネスマナーの専門家を招き、再確認としてのビジネスマナーをレクチャーする。また専門機関からスタッフを招き、働く上での悩みやストレスとの向き合い方、相談窓口についてレクチャーする。 【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和7年8月～10月(1日間5H予定) 【実施場所】泉佐野商工会議所 4階さくらホール						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
		労-7		若手人材の採用・定着支援事業				人材育成・労務
		(a)大阪府就業促進課企業支援グループと連携して実施する。 大阪府施策・労働関係[No.7 テーマ「若手人材の採用・定着支援事業」] (b)本所主催として実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、会報への折込みやHPでの掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は泉佐野商工会議所にて行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		泉佐野市・田尻町・貝塚市・岸和田市24社の参加を想定。開催案内の周知方法として、本所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページでの掲載、巡回・窓口配布を行う。				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	ビジネスマナーへの理解が深まり、対応力について自信が持てた企業の割合			数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価	支援企業数			係数	標準事業費			
	⇒ 20,200	円 ×	24	社 ×	1.00	=	484,800	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		24	社	(小計)	484,800	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	484,800	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	484,800	円	×	1.00	=	484,800	円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	泉佐野商工会議所		242,400 円		12			
	○	岸和田商工会議所		121,200 円		6			
	○	貝塚商工会議所		121,200 円		6			
				円					
			円						

事業名		ビジネスコミュニケーションカアップセミナー ～ビジネスの基本の再確認とやる気の創造～		事業番号	11	新規/継続	継続
想定する実施期間		R4 年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	ビジネスコミュニケーションカアップで、人材育成を図る。					
	事業の目的 (現状と課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	IT化とネットワーク化で機械に仕事を奪われ、激化するグローバル競争と海外への業務アウトソースによってビジネス環境は大きく変化している。日本企業においても社員の専門性やスキルを高め、差別化商品や自社だけのサービスを生み出すことが可能な人材を育成しなければ、生き残れない時代となっている。また、人材育成は経営戦略の要として人事部だけの仕事ではなく組織的に取り組むべき最重要課題であると考えられる。そこで若手社員・中堅社員・人事担当者が業務を行なうにあたって必要なスキルを習得し、企業としての組織基盤の強化につなげていくことを目的とする。また、日々の経営相談支援(労務支援)の中、経営者や人事担当者から人材育成についての相談が多く寄せられニーズが高い。また、従業員の高齢化が進んでいる中小・小規模事業所のためにも従業員の定着・人材育成につながる事業を実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域における事業所で勤務する全従業員を対象として、24(泉佐野:12社、岸和田:6社、貝塚:6社)を想定。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>令和5年度実施内容 「傾聴力セミナー」 日時:令和6年2月28日(水) 場所:泉佐野商工会議所 内容:『傾聴力』に注目することで、お客様と、または上司と部下とのコミュニケーションを深め、成果をあげていくための考え方と手法について、具体的事例と演習を交えて体系的に学んでいただく。13社19名参加。 受講者アンケートでの満足度は平均90%と高い評価をいただいた。また、具体的事例と演習を取り入れることにより傾聴力が向上したとのお声をいただいた。</p> <p>令和6年度実施内容 「ビジネスコミュニケーションカアップセミナー～話し方・きき方・伝え方講座～」 日時:令和7年2月26日(水)13:30～16:30(予定)</p>					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>(人材育成型) 開催時期:令和7年10月～令和8年2月頃予定 開催時間:セミナー形式で、3時間程度を予定 開催場所:泉佐野商工会議所 テーマ:ビジネスコミュニケーションカアップセミナー～ビジネスの基本の再確認とやる気の創造～ 講師:企業における経営指導において実績豊富な人材コンサルタント 概要:初心に戻って社会人として必要な基本を再確認しながら、現在の疑問や不安の解消を目指す。実践を重視したロールプレイングで、“普段の対応”と“正しい知識”のギャップと自身のレベルを認識し、意識改革を図る。</p> <p>【カリキュラム】 ①やる気の創造と基本 ・仕事の3原則と優先順位の付け方 ・生産性向上のための報連相 ②活性化した職場づくり ・笑顔と挨拶はすべての基本 ・基本姿勢とお辞儀のポイント ③仕事につながるコミュニケーションスキル ・コミュニケーション力を身につける ・アポイントのミスをなくす ・敬語の必要性 ・名刺交換</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>
		(c)市町村連携		<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		<input type="radio"/>
番号選択				人材育成・労務			
		(b)広域連携 当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報への折込みやHPへの掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である泉佐野商工会議所にて行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		広域連携(泉佐野・岸和田・貝塚)にて泉佐野・岸和田・貝塚の計24社の参加を想定。			
	24	社	開催案内の周知方法として、各所(泉佐野・岸和田・貝塚)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページへの掲載、巡回・窓口配布を行う。				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	ビジネスコミュニケーションカが向上した企業の割合		数値目標	70	%
その他目標値		目標値の内容⇒					

	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒ 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	20,200	円 ×	24	社 ×	1.00	=	484,800	円
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
合計				24	社	(小計)		484,800	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	484,800	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		①市町村等+②受益者負担				
	484,800	円 ×	0.75	=	363,600	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	泉佐野商工会議所		181,800 円		12	・泉佐野：12社		
		岸和田商工会議所		90,900 円		6	・岸和田：6社		
		貝塚商工会議所		90,900 円		6	・貝塚：6社		
				円					
			円						

事業名		BCP策定ワークショップセミナー		事業番号	12	新規/継続	継続
想定する実施期間		H26 年度～	年度まで	12	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	巨大地震・大型台風・感染症・サイバー攻撃における企業への影響や対応を紹介し、泉南地域周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害や自社で用意すべき防災対策、BCP策定についてワークショップ形式で解説し、BCPの策定を促進する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>平成30年度に発生した大阪北部地震や直近では、石川県能登半島地震の発生により、各地に甚大な被害が出たこともあり、BCPの必要性を痛感した企業が増えている。しかしBCP策定率は低く、BCPを策定したものの不安を感じている事業所も多い。そこでワークショップ型のセミナーを通じて、防災対策、感染症対策、サイバーセキュリティ対策のBCP策定の重要性・必要性を学び、その後の企業による本格的な取組に繋げることを目的とする。</p> <p>当地域内においても、平成30年台風21号の様な大型台風の発生や南海トラフ大地震などの大規模災害、感染症、サイバー攻撃の被害が懸念されている。BCP策定に対するニーズは高まっているが、策定に必要なスキルやノウハウがないことから、中小・小規模事業者においては、策定まで繋がっていないのが現状である。着手のきっかけとなる本セミナーの活用により、ハードルが下がり、積極的な取組に繋がる。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、貝塚市、泉佐野市、熊取町、阪南市における事業所で、BCPの策定には至っていない企業、どこから着手したらよいか案案している企業、社内での運用がうまくいっていない企業等を対象とする。					
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>	<p>令和4年度実施内容 「BCP普及啓発セミナー」 日時：令和4年9月27日(火) 場所：泉佐野商工会議所 内容：BCPの必要性・事業継続力強化計画作成と申請について・BCPとしてのサイバーリスク対策について13社、13名参加。 「BCP策定ワークショップ」 日時：令和4年12月9日(金) 場所：貝塚商工会議所 内容：新型コロナウイルスに関する企業対応の最新情報・感染症BCP整備のポイントについて・各企業周辺で発生しうる地震被害と発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」を活用し、BCPを策定する。8社11名参加。</p> <p>令和5年度実施内容 「BCP普及啓発セミナー」 日時：令和5年8月28日(月) 場所：貝塚商工会議所 内容：参加各企業周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害や各企業が用意すべき防災対策、BCP策定について解説。8社11名参加。 「BCP策定ワークショップ」 日時：令和5年12月6日(水) 場所：泉佐野商工会議所 内容：企業を取り巻く自然災害リスク・南海トラフ地震について・災害時の初動対応のポイント・大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」を活用しBCPを作成。6社6名参加。</p> <p>令和6年度 実施内容 「BCP策定セミナー・ワークショップ」 日時：令和6年9月9日(月) 場所：貝塚商工会議所 内容：自然災害・感染症・サイバーセキュリティ対策の検討・見直し 「超簡易版BCP『これだけは!』シート」を活用したBCPを作成。(9社11名参加)</p> <p>受講者アンケートでも満足度は高いものであったが、BCPの必要性や趣旨を十分周知できず、また当日欠席もあった。2回実施していたBCPセミナーを今後は一本化することで、効果的な集客を行う。</p>						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<p>【人材育成型】 (1) 防災対策及びBCP策定の重要性・必要性、またその手法の基本を学んでいただくため、講師として、当テーマに精通している専門家(コンサルタント)を招聘し実施する。 令和7年8月～9月頃に開催予定。所要時間は2時間～3時間。 (内容) ①新型コロナウイルスに関する企業対応の最新情報・感染症BCP整備のポイントを把握する。 ②サイバーセキュリティに関するBCP策定のポイントを把握する。 ③参加各企業周辺で発生しうる地震被害を整理する。 ④地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。 【ハンズオン型】 (2) BCP策定のフォローを希望する企業への個社支援を行う。</p>						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-13		BCP・BCMの普及促進及び策定支援			BCP	
<p>(a) 府施策連携商-13 テーマ「BCP・BCMの普及促進及び策定支援」 (b) 開催案内チラシを作成し、各会議所・商工会の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は当所にて行う。 (c) 各役所との連携を通じて、案内周知を図る。 (d) 参加企業の受講者アンケートにより、個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋げるべくバックアップ態勢を整える。</p>							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 24 社	開催案内の周知方法として、広域連携の各会議所・商工会（貝塚・泉佐野・熊取・阪南）の会報に案内チラシの折込み配布、HPに掲載、巡回・窓口配布を行う。貝塚5社・泉佐野5社・熊取3社・阪南3社 計16社の参加を想定。また、ハンズオン支援（各会議所・商工会2社・計8社）を想定。										
	主な支援対象企業の変化	代表指標	超簡易版BCP『これだけは！』シートを作成する企業数	数値目標	16	社							
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	16	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	323,200	円	
		101,000	円 ×		8	社 ×		1.00	=		808,000	円	
			円 ×			社 ×			=		0	円	
			円 ×			社 ×			=		0	円	
			円 ×			社 ×			=		0	円	
		合計			24	社	(小計)				1,131,200	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）											0	円	
											計	1,131,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等									
	②受益者負担		円	負担金の積算									
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)						
	1,131,200	円 ×	1.00	=	1,131,200	円	(0円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)							
	○	泉佐野商工会議所	303,000 円		7	・泉佐野商工会議所5社、ハンズオン2社							
		貝塚商工会議所	303,000 円		7	・貝塚野商工会議所5社、ハンズオン2社							
		熊取町商工会	262,600 円		5	・熊取町商工会 3社、ハンズオン2社							
		阪南市商工会	262,600 円		5	・阪南市商工会 3社、ハンズオン2社							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 16 社	開催案内の周知方法として、広域連携の各会議所・商工会（貝塚・泉佐野・熊取・阪南）の会報に案内チラシの折込み配布、HPに掲載、巡回・窓口配布を行う。貝塚：5社、泉佐野：5社、熊取：3社、阪南：3社（計16社）の参加を想定。					
	支援対象企業の変化	指標	超簡易版BCP『これだけは！』シートを作成する企業数	数値目標	16	社		
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 8 社	開催案内の周知方法として、広域連携の各会議所・商工会（貝塚・泉佐野・熊取・阪南）の会報に案内チラシの折込み配布、HPに掲載、巡回・窓口配布を行う。ハンズオン支援（各会議所・商工会2社・計8社）を想定。					
	支援対象企業の変化	指標	事業継続力強化計画等を策定する企業数	数値目標	8	社		
	その他目標値	目標値の内容⇒						

事業名		就職フェア (合同就職面接会)		事業番号	13	新規/継続	継続			
想定する実施期間		H2	年度~	年度まで	26	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	若年・中高年齢者の人材を求める中小企業と働く意欲のある求職者を結びつけるための合同就職面接会を開催する。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	これからの成長企業と若年者等の求職者のマッチング機会を設けることで、企業の人材獲得はもとより、地域の雇用促進をはかる。また学生等と中小企業とが直接交流することにより、中小企業への理解を深めて頂く。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内 (泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町) の事業所、又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行う。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>開催日：令和6年11月12日(火) PM1:00~4:30 会場：関西エアポートワシントンホテル 1F リヴァージュ 参加企業数：37社 来場者 78名 面接者 67名 (1人2回以上面接された方も含む) 企業説明 41名 採用決定 16名</p> <p>同時開催：「就活ビジュアルアップコーナー」「若年者就労相談」「ハローワークコーナー」「労働相談・情報コーナー」「企業訪問シールラリー」「事業所訪問シールラリー」を開催し求人・求職ニーズに応じた施策等を実施している。</p> <p>改善点：本事業は、昨年度に比べて来場者数が増加し、改善が見られた。その一因として、本年度初めて実施した「事業所訪問シールラリー」の効果が大きかったと考えられる。QUOカードをインセンティブとして活用したことで、参加者が積極的に企業を訪問する意欲が高まり、特に就職活動に関心のある層の興味を引くきっかけとなった。また、複数の企業を訪問する動機付けにもつながり、企業側にとっても求職者との接点が増加した。来年度以降は、この取り組みをさらに強化し、より多くの来場者を呼び込むことを目指す。</p>								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>※人材交流 (日程) 夏から秋ごろにかけてのどこか1日 (場所) 関西エアポートワシントンホテル (来場者) 約120名 (面接会) 参加予定企業 37社 (主催) 泉佐野商工会議所・熊取町商工会・泉南市商工会・阪南市商工会・岬町商工会 (共催) 泉佐野市 (協力) 田尻町・熊取町・泉南市・阪南市・岬町・大阪府・POLA tierra脇浜店 (連携機関) 泉佐野公共職業安定所・泉州地域若者サポートステーション</p> <p>※求人・求職ニーズに応じた施策等を実施 (集客の手法) ・大阪観光大学、大阪体育大学等の近隣学校へのPR ・泉佐野市からのLINEを使った広報案内 ・駅構内のデジタルサイネージ及び広告 ・新聞折り込みチラシ</p>								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		労-1		求人・求職マッチング事業 (地域労働ネットワーク事業)				雇用・求人		
		(a)府施策連携労-1番「求人・求職マッチング事業」と連携/同時開催する大阪府の「労働相談・情報コーナー」との連携 事業計画段階から大阪府と連携を行う。 (b)熊取町商工会・泉南市商工会・阪南市商工会・岬町商工会との広域連携で事業を実施 (PR活動や当日のスタッフとしての協力) (c)事業のPR活動や当日のスタッフとしての協力 (府・市・広報 窓口)								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		(募集方法) 当所会報・DM・泉佐野市報・田尻町報同時配布・会議所ニュース及びホームページにてPR及び経営指導員巡回チラシ配布 ・今年度の参加企業数37社の参加を頂いており、毎年参加実績から37社を想定						
	37	社		代表指標 採用に結びついた企業の割合				数値目標	50	%
	その他目標値	目標値の内容⇒		120 名 求職者						

5-13. 地域活性化事業 事業調査 (計画)

泉佐野商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価	支援企業数			係数	標準事業費			
	⇒ 40,400	円 ×	37	社 ×	1.00	=	1,494,800	円	
	40,400	円 ×	120	社 ×	0.05	=	242,400	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		157	社	(小計)	1,737,200	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	1,737,200	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		690,000 円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費			補助率			①市町村等+②受益者負担		
	1,737,200	円	×	1.00	=	1,047,200	円	(690,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	泉佐野商工会議所		452,900 円		16	各商工会の過去の出展数を基準に設定		
		熊取町商工会		28,300 円		1			
		泉南市商工会		283,000 円		10			
		阪南市商工会		254,700 円		9			
		岬町商工会		28,300 円		1			